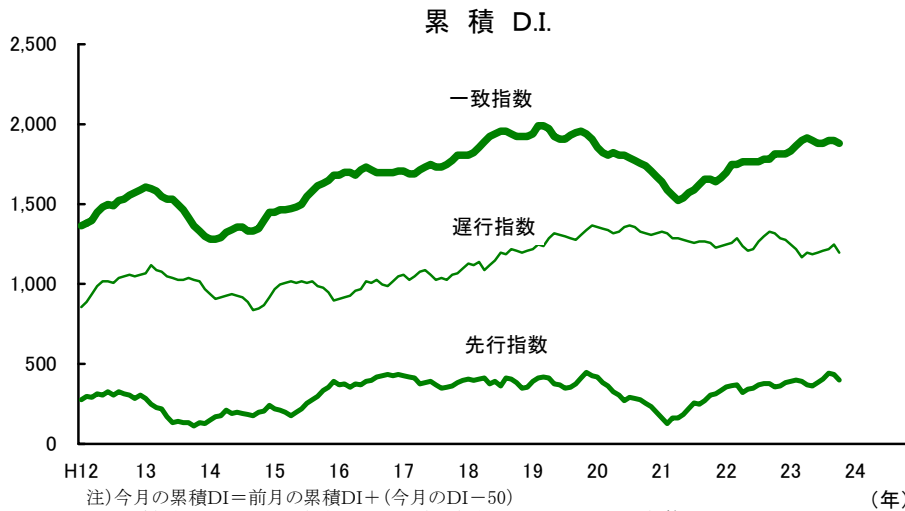


1. 景気動向指数

平成 23 年 10 月の景気動向一致指数は、有効求人倍率と大型小売店販売額（実質）の 2 項目がプラスとなり、全体では 33.3%と 4 カ月ぶりに 50%を下回った（6 項目のうちプラス 2、マイナス 4）。

先行指数は、新車登録台数（乗用車）の 1 項目がプラスとなり、全体では 14.3%と 2 カ月連続で 50%を下回った（7 項目のうちプラス 1、マイナス 6）。

遅行指数は、プラス項目がなく、全体では 0.0%と 7 カ月ぶりに 50%を下回った（5 項目のうちプラス 0、マイナス 5）。



注)今月の累積DI=前月の累積DI+(今月のDI-50)
一致指数には850、遅行指数には450、先行指数には400をそれぞれ加算してある。
資料)宮崎県県民政策部統計調査課

採用景気指標	
先行指数	1. 新規求人数(パート含む) 2. 新車登録台数(乗用車) 3. 鉱工業在庫率指数(逆) 4. 新設住宅着工戸数 5. 不渡手形金額(実質)(逆) 6. 鉱工業生産指数 (7項目)
一致指数	1. 有効求人倍率 2. 所定外労働時間指数(製造業) 3. 生産財生産指数 4. 大口電力使用量 5. 大型小売店販売額(実質) 6. 資本財出荷指数 (6項目)
遅行指数	1. 鉱工業在庫指数 2. 信用保証承諾件数 3. 輸入通関実績(実績) 4. 家計消費支出(勤労者世帯) 5. 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) (5項目)

景気動向指数：景気に敏感な経済指標を複数取上げ、それぞれの値を 3 カ月前の値と比較して増加したものの割合を出したものである。景気の現状を表す一致指数と、一致指数に数カ月先行して動き、景気の先行きを表す先行指数、数カ月遅れて動く遅行指数の 3 つがある。一致指数が数カ月連続して 50%を上回った場合、景気が上昇局面にあることを示す。

景気動向指数の算出方法

$$\text{景気動向指数} = (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} \times 0.5) \div (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} + \text{マイナス項目数}) \times 100(\%)$$

2. 鉱工業生産

10 月の鉱工業生産指数は、93.1 で前年比 11.1%減と 8 カ月連続で前年を下回った。

主要業種別にみると、化学（6.8%増）は前年を上回ったものの、電子部品・デバイス（35.7%減）、食料品（4.6%減）、繊維（15.1%減）は前年を下回った。

鉱工業生産指数

(平成17年=100)

		全体	電子部品・デバイス	食料品	化学	繊維
22年	10月	104.7	129.8	110.4	88.6	84.5
	11月	104.2	123.9	100.7	106.4	91.3
	12月	98.0	98.5	103.5	97.9	92.7
23年	1月	90.7	97.6	76.9	102.4	91.0
	2月	98.1	121.6	88.5	92.1	90.7
	3月	100.6	102.5	101.9	111.8	98.5
	4月	95.5	103.5	99.9	101.1	95.9
	5月	87.7	109.5	91.8	58.8	92.9
	6月	98.0	122.5	98.9	82.2	90.1
	7月	91.4	90.0	81.0	97.8	91.7
	8月	89.3	93.8	72.5	100.0	97.2
	9月	96.0	100.3	98.6	87.6	96.4
	10月	93.1	83.5	105.3	94.6	71.7
前年同月比(%)		△ 11.1	△ 35.7	△ 4.6	6.8	△ 15.1

資料)宮崎県統計課

注)製造業全体(10,000)のウェイト配分は、電子部品・デバイス(2368.7)、食料品(1793.6)化学(1234.4)繊維(911.7)の4業種で全体の6割

3. 建設関連

① 公共工事

12月の公共工事請負高は、100億5,100万円で前年比25.3%減と3カ月連続で前年を下回った。

発注者別にみると、市町村、その他（独立行政法人等）はそれぞれ8.9%増、82.4%増となったものの、国、県はそれぞれ78.4%減、38.3%減となった。

公共工事請負高 (単位: 千万円、%)

	総額		発注者別内訳			
	前年比		国	県	市町村	その他
22年 12月	1,346	4.8	366	492	363	124
23年 1月	1,012	10.3	83	447	350	132
2月	978	26.3	248	310	227	194
3月	2,071	32.2	1,064	642	329	36
4月	1,556	△ 27.2	501	505	196	353
5月	449	△ 40.0	75	91	175	107
6月	1,010	19.9	235	123	299	353
7月	906	△ 8.8	201	228	446	31
8月	932	△ 21.9	213	271	386	62
9月	1,394	4.5	323	382	389	300
10月	1,380	△ 11.1	208	704	438	29
11月	1,061	△ 20.7	140	431	390	100
12月	1,005	△ 25.3	79	304	396	227

注) 四捨五入により内訳の合計と総額が一致しない所がある

資料) 西日本建設業保証㈱

② 着工建築物

11月の着工建築物は、棟数が481棟で前年比5.9%増、床面積は9万41百㎡で24.0%増となった。

内訳をみると、居住用は棟数14.8%増、床面積12.0%増となり、非居住用は棟数19.7%減、床面積43.3%増となった。

非居住用の床面積を用途別にみると、鉱工業用489.4%増、商業用52.5%増、サービス業用39.1%増となった。

建築物の着工推移 (単位: 棟、百㎡、%)

	全体		居住用		非居住用		鉱工業用	商業用	サービス業用
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	床面積	床面積	床面積
22年 11月	454	759	337	468	117	291	16	87	94
12月	502	793	370	497	132	295	67	24	112
1月	432	816	353	436	79	380	54	75	182
2月	417	927	320	384	97	543	168	106	110
23年 3月	376	673	288	369	88	304	121	10	71
4月	458	839	362	452	96	387	28	13	269
5月	398	856	307	376	91	481	24	40	87
6月	449	916	363	527	86	389	6	33	264
7月	508	969	416	576	92	393	125	80	130
8月	461	917	379	517	82	400	41	39	250
9月	400	734	309	444	91	290	49	36	109
10月	554	941	404	532	150	409	38	34	278
11月	481	941	387	524	94	417	94	133	130
前年比	5.9	24.0	14.8	12.0	△ 19.7	43.3	489.4	52.5	39.1

資料) 国土交通省

③ 住宅着工

11月の新設住宅着工戸数は、563戸で前年比7.0%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

利用関係別にみると、持家は5.6%増、貸家は3.5%減、分譲は42.5%増（マンションが前年57戸→本年64戸、一戸建が前年16戸→本年40戸）となった。

新設住宅着工戸数 (単位: 戸、%)

	総数		持家		貸家		分譲	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
22年 11月	526	42.2	252	15.6	200	51.5	73	284.2
12月	591	△ 7.4	227	△ 10.3	311	14.8	38	△ 65.8
23年 1月	428	△ 17.5	245	17.8	133	△ 45.3	48	△ 14.3
2月	351	△ 17.4	229	11.7	82	△ 55.9	38	11.8
3月	382	△ 24.2	214	△ 14.1	143	△ 35.6	25	△ 24.2
4月	461	27.0	266	43.8	143	△ 8.3	43	95.5
5月	377	16.4	210	△ 7.5	130	73.3	35	75.0
6月	600	46.7	245	11.9	307	106.0	48	20.0
7月	649	13.1	313	28.8	305	3.0	31	△ 11.4
8月	522	20.8	307	12.5	191	48.1	24	△ 14.3
9月	469	△ 1.1	224	△ 25.3	167	30.5	70	169.2
10月	522	△ 12.6	295	△ 0.3	174	△ 26.0	34	△ 48.5
11月	563	7.0	266	5.6	193	△ 3.5	104	42.5

資料) 国土交通省

4. 個人消費関連

① 大型小売店販売動向

11月の大型小売店販売額は、72億1,400万円で前年比7.0%減と12カ月連続で前年を下回った。

商品別では、衣料品は19億7,000万円で14.6%減、飲食料品は30億9,600万円で0.2%減、その他計は21億4,800万円で8.6%減といずれも前年を下回った。

大型小売店販売動向

(単位:百万円、%)

	合計販売額		衣料品		飲食料品		その他計	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
22年11月	7,149	4.6	2,308	△ 1.5	2,534	10.0	2,307	6.8
12月	9,623	△ 5.0	2,671	△ 5.8	3,681	△ 2.8	3,271	1.5
23年 1月	8,195	△ 4.2	2,440	△ 11.4	3,207	1.9	2,548	△ 2.1
2月	6,678	△ 1.6	1,624	△ 14.1	2,905	4.9	2,149	1.7
3月	6,957	△ 6.9	1,826	△ 16.6	2,760	1.7	2,370	△ 4.7
4月	7,353	△ 5.6	2,002	△ 12.7	2,778	△ 0.5	2,574	△ 1.7
5月	7,075	△ 5.0	1,958	△ 7.9	2,807	△ 2.0	2,311	△ 4.1
6月	6,843	△ 5.0	1,956	△ 7.8	2,730	△ 1.7	2,157	△ 4.6
7月	7,972	△ 5.7	2,060	△ 9.6	3,342	△ 3.8	2,570	△ 4.9
8月	7,378	△ 7.8	1,644	△ 12.6	3,321	△ 5.9	2,413	△ 6.9
9月	6,411	△ 8.3	1,578	△ 13.2	2,766	△ 4.7	2,068	△ 9.0
10月	7,161	△ 6.7	2,081	△ 8.7	2,789	△ 5.1	2,291	△ 6.7
11月	7,214	△ 7.0	1,970	△ 14.6	3,096	△ 0.2	2,148	△ 8.6

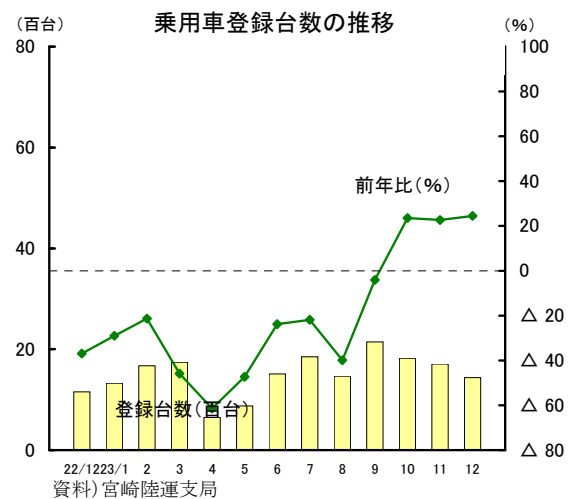
資料)九州経済産業局

売場面積1,500㎡以上の百貨店・スーパー36店舗。全店ベース。

② 乗用車新車販売動向

12月の乗用車新車登録台数は、1,437台で前年比24.5%増と3カ月連続で前年を上回った。前年のエコカー補助金制度(22年9月7日終了)の反動減による影響がなくなり、前年比プラスとなった。

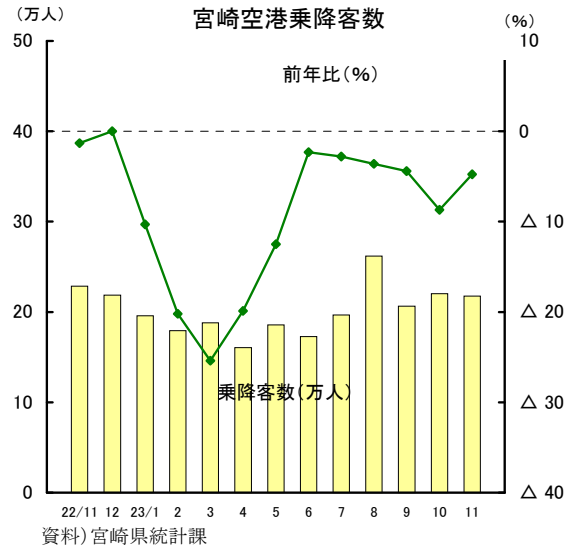
車種別にみると、普通車が677台で34.9%増となり、小型車は760台で16.6%増となった。



5. 空港乗降客数

11月の宮崎空港乗降客数は、217,575人で前年比4.8%減と11カ月連続で前年を下回った。

乗客数は108,536人（前年113,713人）と減少し、降客数も109,039人（前年114,715人）と減少した。



6. 消費者物価指数

11月の宮崎市の消費者物価指数は、99.9で前年比0.2%増と34カ月ぶりに前年を上回った。

これを費目別にみると、家具・家事用品（6.1%減）、被服及び履物（2.9%減）など4費目は下落したものの、食料（1.0%増）、光熱・水道（4.0%増）、交通・通信（1.4%増）など6費目は上昇した。

消費者物価指数 (平成22年=100)

	宮崎市		全国	
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
22年 11月	99.8	△ 0.4	99.9	0.1
12月	99.8	△ 1.1	99.6	0.0
23年 1月	99.7	△ 0.5	99.5	△ 0.6
2月	99.8	△ 0.1	99.5	△ 0.5
3月	99.8	△ 0.7	99.8	△ 0.5
4月	99.6	△ 0.3	99.9	△ 0.4
5月	99.6	△ 0.2	99.9	△ 0.4
6月	99.6	△ 0.3	99.7	△ 0.4
7月	99.7	△ 0.1	99.7	0.2
8月	99.6	△ 0.5	99.9	0.2
9月	100.0	△ 0.1	99.9	0.0
10月	99.9	△ 0.4	100.0	△ 0.2
11月	99.9	0.2	99.4	△ 0.5

資料) 宮崎県統計課

7. 企業倒産

12月の企業倒産件数は、5件で前年比66.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。負債金額は10億3,000万円で前年比322.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

業種別は、建設業2件、卸売業3件。

企業倒産 (単位: 件、百万円、%)

	件数		負債金額	
	件数	前年比 (%)	負債金額	前年比 (%)
22年 12月	3	△ 57.1	244	△ 89.0
23年 1月	4	△ 42.9	5,210	275.4
2月	3	△ 50.0	497	△ 75.4
3月	4	△ 20.0	973	△ 81.5
4月	7	16.7	2,581	457.5
5月	5	0.0	2,554	1.3
6月	3	△ 62.5	163	△ 86.0
7月	7	△ 12.5	642	64.2
8月	9	125.0	2,954	521.9
9月	5	0.0	714	10.0
10月	3	50.0	90	8.4
11月	2	△ 66.7	99	△ 82.6
12月	5	66.7	1,030	322.1

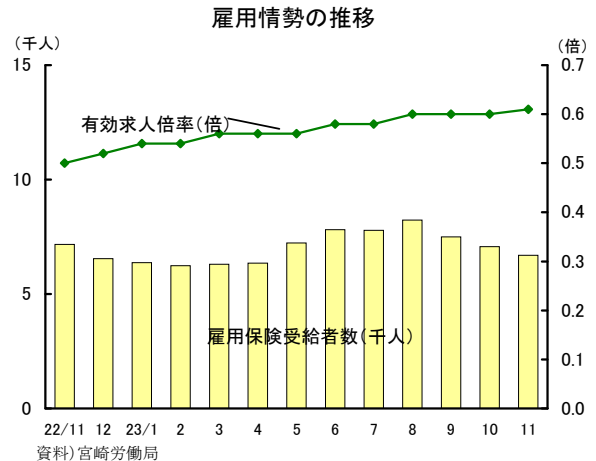
資料) 東京商工リサーチ

8. 雇用情勢

11月の有効求人倍率は、前月を0.01ポイント上回る0.61倍と緩やかな改善が続いている。

新規求人数は、6,173人で前年比11.9%増となった。建設業(10.0%増)、卸売業、小売業(25.7%増)、医療、福祉(26.9%増)など10業種が増加し、農林漁業(34.8%減)、金融業、保険業(43.5%減)など8業種が減少した。

雇用保険受給者数は、6,696人で前年比6.6%減と22カ月連続で減少した。



〈今月のトピックス〉～ 平成21年度 宮崎県民経済計算

宮崎県が発表した「県民経済計算」によると、平成21年度の宮崎県の経済成長率は名目が1.4%減、実質が0.5%減となり、名目、実質ともに2年連続のマイナス成長となった。

1人当たりの県民所得は206万8千円と前年比2.3%減となり、過去14年間で最低水準となった。一方、1人当たり国民所得を100とした所得水準は、国民所得の減少幅が同3.6%減と大きく、77.8と前年から1.0ポイント改善した。

県民経済計算主要指標

項目	実数(億円)		増加率(%)		
	21年度	20年度	21年度	20年度	
宮崎県	名目県内総生産	34,700	35,208	△1.4	△3.3
	実質県内総生産	38,679	38,878	△0.5	△2.6
	県民所得	23,403	24,042	△2.7	△5.3
	一人当たりの県民所得(千円)	2,068	2,116	△2.3	△4.8
	所得水準	77.8	76.8	-	-
国	名目国内総生産	4,740,402	4,920,670	△3.7	△4.6
	実質国内総生産	5,267,353	5,394,840	△2.4	△4.1
	国民所得	3,392,234	3,518,834	△3.6	△7.1
	一人当たりの国民所得(千円)	2,660	2,756	△3.5	△7.0

資料)「平成21年度 宮崎県民経済計算」